

平成29年度厚生労働行政推進調査事業補助金
障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

研究課題名（課題番号）：医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の実態に関する研究（H27-身体・知的-指定-001）

分担研究報告書

分担研究課題名：社会福祉法人侑愛会の入所施設における医療的ニーズに関する調査（第4報）
～医療機関の利用状況～

研究分担者：高橋 和俊（社会福祉法人侑愛会 おしま地域療育センター 所長）
研究協力者：祐川 暢生（同 侑愛荘 園長）
中野 伊知郎（同 星が丘寮 園長）
高橋 実花（同 発達障害者支援センターあおいそら 医師）
大場 公孝（同 理事長）

研究要旨

社会福祉法人侑愛会が運営する8か所の障害者支援施設で生活している444名（男292名、女152名）を対象に、医療機関の利用状況に関する調査を行った。1年間の外来受診総回数は15,589回で、1施設あたり平均1日5.3人回、利用者1人あたりの平均は年35.1回であった。3年間の全入院日数は1,712日で、1施設当たり年間71.3日、利用者1名あたり年間1.29日であった。入院に付き添いが必要だったのは全日数の32.1%で、知的障害が重くなるほど付き添いが必要となることが多くなっていた。家族が付き添いをした日数は全体の88%、施設職員の付き添いは25.3%（重複回答あり）であった。外来受診回数及び入院日数は医療的ケアを受けている場合に有意に多く、総薬剤数は外来受診回数と高い相関があった。外来受診回数は年齢と弱い正の相関を示し、ADLとは弱い負の相関を示していた。入所施設においては利用者の医療の必要性が高く、施設運営にも影響を与えていると同時に家族にも負担を強いる結果となっていることが裏付けられた。また、高齢化及び医療の高度化に伴って医療的ニーズが今後さらに高まっていくことが予想され、障害者支援施設における医療的ニーズの高まりを考慮した新たな体制整備について検討していく必要があるものと考えられた。

A. 研究目的

我々は昨年度、社会福祉法人侑愛会の8か所の入所施設（障害者支援施設）を対象に、入所者444名の医療的ニーズに関する調査を行い、高齢化と医療の高度化に伴って、医療的ケア、薬物療法、医療機関の利用など、医療の必要性が施設運営に大きな影響を与えている実態を明らかにした¹⁾。その中で、医療機関の利用については、外来受診は一施設当たり一日5.3名、入院は入所者一人当たり年間1.27日と高頻度であった。

今回、医療機関の利用に関して、その詳細及びそれらと関連する因子について分析を行った。

B. 研究方法

対象は、平成27年4月1日現在で、社会福祉法人侑愛会の運営する8か所の障害者支援施設で生活している444名（男292名、女152名）である。

これらの人たちについて、性別、年齢、Body Mass Index (BMI)、知的障害区分、障害支援区

分、主診断名、合併症、日常生活動作（ADL）、受けている医療的ケアとその種類、薬物療法の有無と使用薬剤数、薬剤名（商品名）過去1年間の医療機関の外来受診（科名と受診回数）、過去3年間の入院（科名と入院日数）等について1次データベースを作成した。

1次データベースは、セキュリティの確立している商用データベース（サイボウズkintone）を使用して構築し、データ入力は一施設ごとに任命された1～数名の入力担当者が行った。この1次データベースから個人情報を除いた2次データベースを作成し、解析を行った。

統計解析はオープンソースの統計解析言語「R」を用いて行った。

（倫理面への配慮）

個人情報保護のため、各施設の入力担当者は自施設のデータのみを閲覧できる設定とし、集

計を担当する研究分担者及び研究協力者のみがすべてのデータを閲覧・編集できる設定とした。入力終了後、研究分担者が個人情報を削除した2次データベースを作成し個人が特定されない状態で解析を行った。

C. 研究結果

調査時の年齢は18.3歳から90.2歳、中央値は男45.3歳、女50.5歳であった。知的障害区分は最重度（IQ 20未満または測定不能）154名（34.7%）、重度（IQ 20～34）144名（32.4%）、中等度（IQ 35～49）110名（24.8%）、軽度（IQ 50～69）26名（5.9%）、不明10名（2.3%）であった。知的障害区分ごとの年齢の中央値は、軽度54.4歳、中等度51.4歳、重度45.6歳、最重度42.6歳と、知的障害が重くなるほど年齢は下がる傾向があり、統計的には軽度と中等度では有意差は見られなかったものの、その他は隣り合った区分の間で有意差がみられ

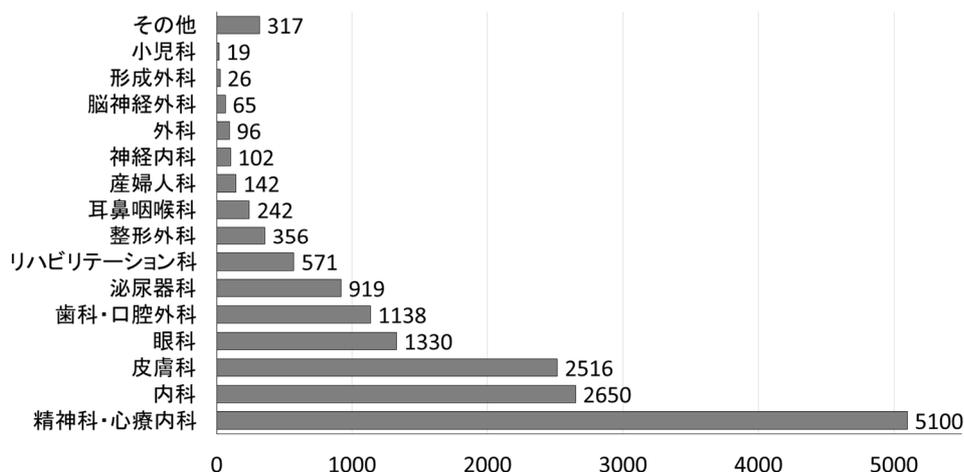


図1 診療科別外来受診回数（過去1年間）

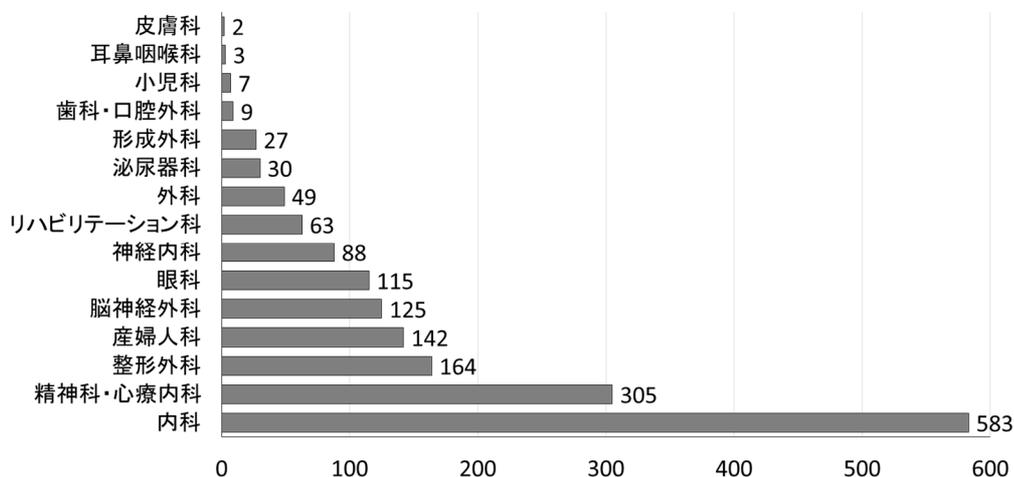


図2 診療科別入院日数（過去3年間）

ていた (Mann-Whitney 検定)。

図 1 に過去 1 年間 (平成 26 年 10 月 1 日 ~ 平成 27 年 9 月 30 日) の医療機関外来受診回数 (入院となった場合を除く) の合計を診療科別に示す。年間の受診総回数は 15,589 回で、1 施設あたり平均 1 日 5.3 人回、利用者 1 人あたりの平均は年 35.1 回であった。診療科別にみると精神科・心療内科が最も多く、次いで内科、皮膚科の順であった。

図 2 に診療科別の入院日数の合計を示す。全入院日数は 1,712 日で、1 施設当たり年間 71.3 日、利用者 1 名あたり年間 1.29 日であった。診療科では内科が最も多く、次いで精神科、

整形外科の順であった。

図 3 に入院時の付き添いの有無とその合計日数、図 4 に入院時の付き添いの有無とその日数を診療科別に入院日数全体の割合として示した。付き添いが必要だったのは全体の 32.1% とほぼ 1/3 であった。診療科別にみると、産婦人科、神経内科、形成外科、歯科・口腔外科、小児科、耳鼻咽喉科は付き添いが 100% で、反対に精神科・心療内科、リハビリテーション科、皮膚科は付き添いが 0% だった。入院日数の最も多かった内科は付き添いが 6.4% と少なく、整形外科は 56.7% で付き添いありとなしの日数がほぼ同数だった。

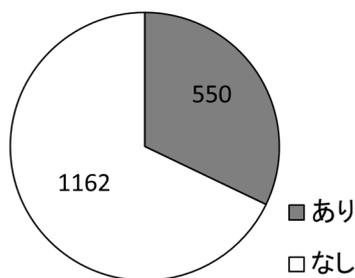


図 3 入院時の付き添いの有無とその合計日数 (過去 3 年間)

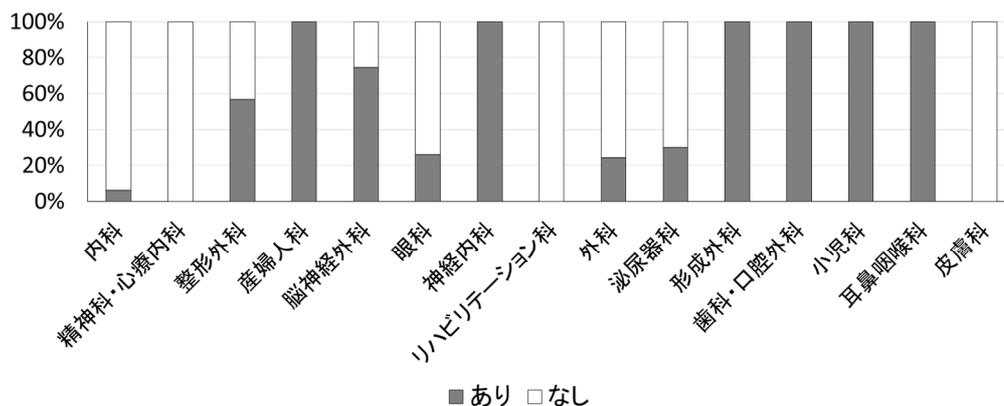


図 4 入院時の付き添いの有無 (診療科別日数割合)

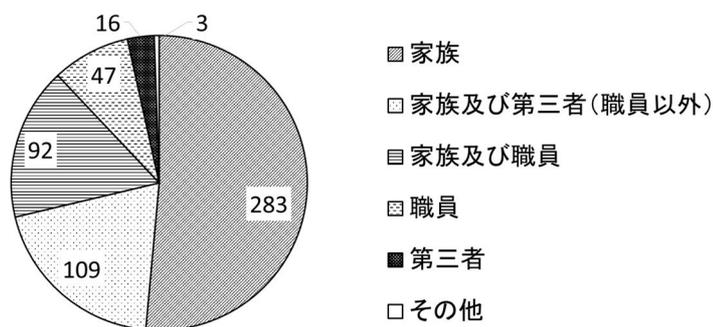


図 5 付き添いをした人の種別と日数

図 5 に入院時に付き添いをした人の種別とその日数を示す。家族が付き添いをした日数は全体の 88%、施設職員の付き添いは 25.3%であった。

表 1 に知的障害区分ごとの付き添い率を示す。知的障害が重くなるにつれて付き添い率は明らかに高くなっていった。

図 6～11 は、年齢、ADL (Barthel Index)、医療的ケアと、外来受診回数、入院日数との関係を見たものである。外来受診回数は、年齢と

弱い正の相関を示し、ADL とは負の弱い相関を示していた。入院日数も同様の傾向があるよ

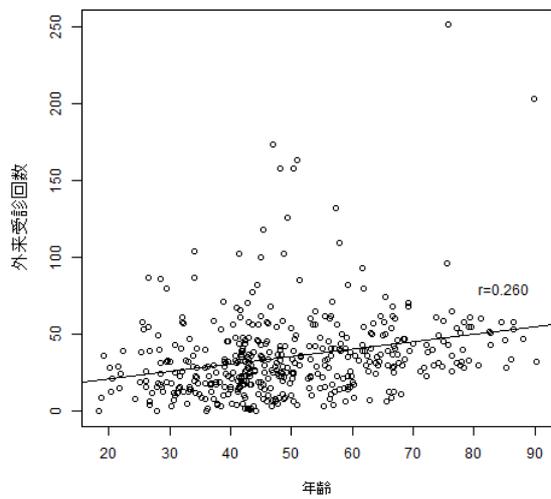


図 6 年齢と外来受診回数との相関

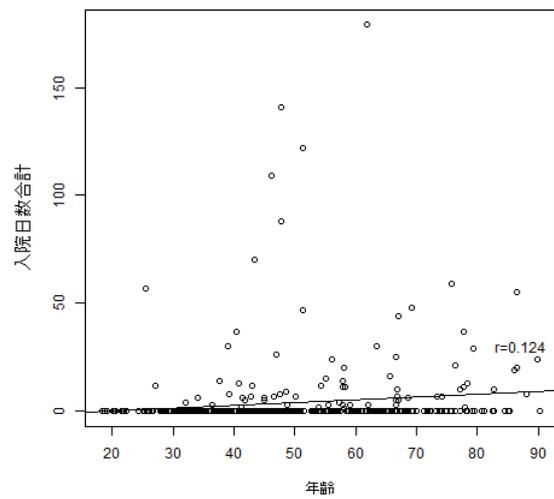


図 7 年齢と入院日数との相関

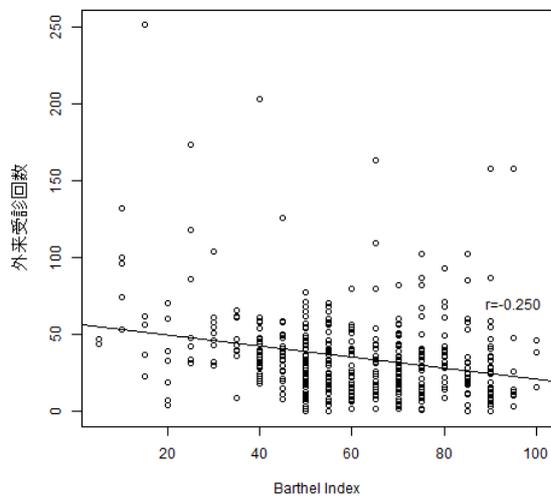


図 8 ADL と外来受診回数との相関

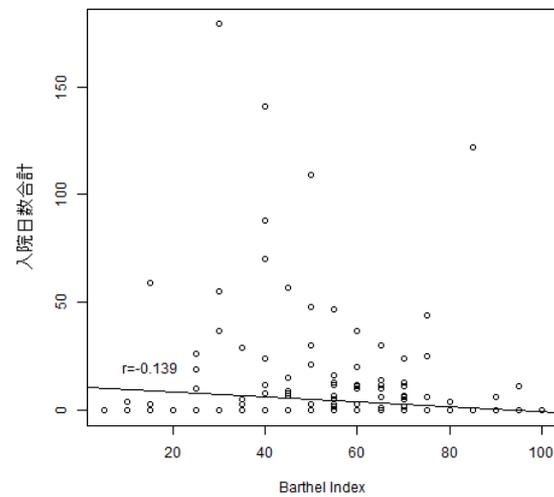


図 9 ADL と入院日数との相関

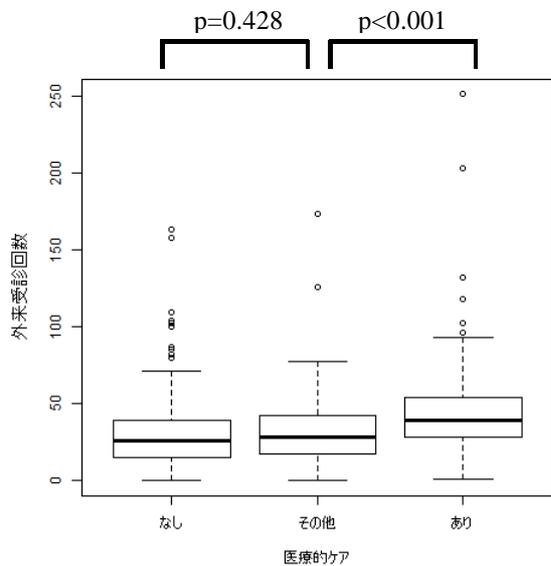


図 10 医療的ケアと外来受診回数

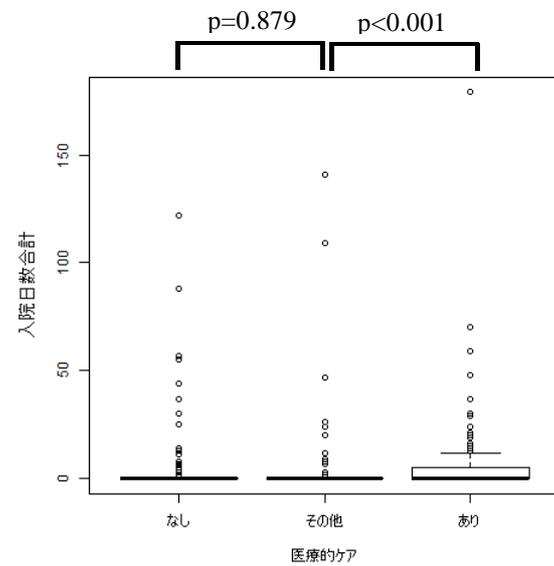


図 11 医療的ケアと入院日数

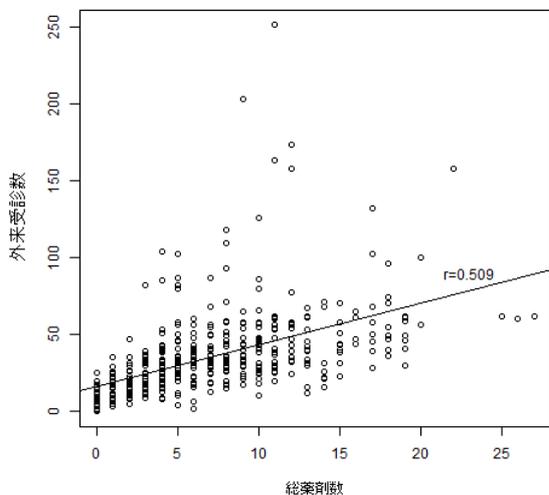


図 12 総薬剤数と外来受診回数

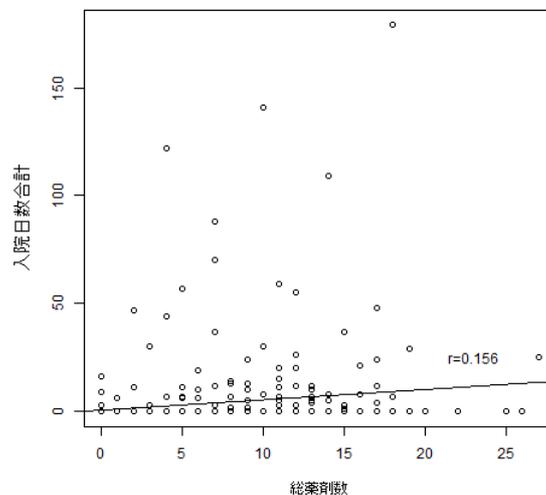


図 13 総薬剤数と入院日数

うに見えるが明確に相関があるとは言えない結果であった。医療的ケアは今回も以前の調査¹⁾同様、医療的ケアを受けていない場合(「なし」) 医行為には当たらないがそれに準じるケアを受けている場合(「その他」) 明らかな医療的ケアを受けている場合(「あり」)の3つに分けて検討したが、明らかな医療的ケアを受けている場合には統計的有意差をもって外来受診数が多くなり、入院日数は長くなっていた(Mann-Whitney 検定)。図には示さなかったが、BMI 及び知的障害区分は外来受診数、入院日数ともに関連性は認められなかった。

図 12 及び図 13 は、内服薬、外用薬を含めた総薬剤数と外来受診回数、入院日数との相関を見たものである。総薬剤数と外来受診回数の間には高い正の相関があり、総薬剤数と入院日数は同様の傾向が伺われるものの明らかな相関は見られなかった。

表 2 に以上のまとめを示す。外来受診回数と入院日数の両方と明らかな関連性が認められたのは医療的ケアの有無であり、加えて総薬剤数は外来受診回数と高い相関があった。知的障害区分、BMI は外来受診回数、入院日数のいずれとも相関は見られなかった。ただし、知的障害区分に関しては、対象となった利用者の特徴として知的障害が重くなるほど年齢が低くなる傾向があったことから、年齢を補正して比較すると異なる結果となる可能性もある。

D. 考察

今回の結果から、障害者支援施設(知的障害入所施設)においては医療機関の外来受診回数、入院日数ともに多く、施設運営に影響を及ぼしている実態が明らかになった。昨年度行った施設職員に対するアンケート調査²⁾でも医療機関受診の多さを負担に感じている職員が多かったことから、現状の人員体制や職員構成の中で解決していける状況ではなくなってきていることが伺われる。さらに、医療的ケアを受けている場合には外来受診回数、入院日数ともに有意に多くなり、年齢及び ADL は外来受診回数との相関が認められたことから、今後、高齢化及び医療の高度化に伴い、施設入所者の医療依存度はさらに上昇していくことが予想される。これらの状況を考え合わせると、入所施設を巡る制度設計や人材育成について早急に見直すべき時期に来ているものと考えられる。

入院についてはいまだに付き添いを求められることが決してまれでなく、そのような場合には家族の負担が大きいことが示された。特に知的障害が重いほど付き添いを求められる傾向があることは、現在の医療制度が重い障害のある人たちへ必ずしも十分な医療を提供できるとは限らない現状を示している。前述のように、今後の高齢化の進展に伴い、施設入所者のみならず医療を必要とする知的障害のある人たちの数は増加していくものと思われ、医療の現場でそのような人たちをどのように受け入れていくのか、本人・家族にとっても、医療にとっても、入所施設を含む福祉施設にとっても、

負担が少なく効果的に医療を提供できる制度設計や体制整備が求められているといえる。

pp 9-19 (2017)

E. 結論

知的障害のある施設入所者は、医療機関の外来受診、入院ともに多く、施設運営に影響を及ぼしていると同時に家族に負担を強いる結果となっている。今後、高齢化や医療の高度化に伴って医療への依存度がさらに高まる可能性が高く、障害者支援施設における医療的ニーズへの対応について、現状への対応のみならず将来を見据えた新たな制度設計や体制整備が求められている。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

高橋和俊「障害者支援施設における医療的ニーズに関する調査」第120回日本小児科学会学術集会（平成29年4月14日～16日）一般演題（ポスター発表）

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

< 参考文献 >

- 1) 高橋和俊他「社会福祉法人侑愛会の入所施設における医療的ニーズに関する調査(第1報)」厚生労働科学研究費補助金障害対策研究事業「医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の実態に関する研究」平成27年度総括・分担研究報告書 pp 15-24 (2016)
- 2) 高橋和俊他「社会福祉法人侑愛会の入所施設における医療的ニーズに関する調査(第2報) ～職員アンケート調査から～」厚生労働科学研究費補助金障害対策研究事業「医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の実態に関する研究」平成28年度総括・分担研究報告書

表1 知的障害区分ごとの付き添い率

知的障害区分	付き添いの有無 (入院回数)		付き添い率(%)
	あり	なし	
	軽度	1	
中等度	5	19	20.8
重度	11	24	31.4
最重度	17	10	63.0
不明	0	2	0

表2 外来受診回数、入院日数と様々な因子との関連性

	関連性が認められたもの	関連性がありそうなもの	関連性があるとしても かなり弱いもの	関連性の認められ なかったもの
外来受診回数	医療的ケア 総薬剤数	年齢の上昇 ADLの低下		知的障害区分 BMI
入院日数	医療的ケア		年齢の上昇 ADLの低下 総薬剤数	知的障害区分 BMI